

# 第103期 上半期のご報告

2025年4月1日 ▶ 2025年9月30日

 **日油株式会社**

証券コード：4403

## ご挨拶

株主の皆さまには、平素より当社グループの企業活動に格別のご理解、ご支援を賜り、厚く御礼申し上げます。

当社グループは、グローバルカンパニーとして未来へ向けて企業価値の向上を目指し、戦略的な方針である「NOF VISION 2030」を掲げ、事業活動を推進しております。「収益拡大ステージ」と位置付けました「2025中期経営計画」の終盤にあたる当中間期は、機能化学品セグメントは一部を除き需要減があったものの、医薬・医療・健康セグメントのDDS医薬用製剤原料が堅調に推移したことにより、年間計画に対して順調に進捗することができました。

中間配当金につきましては、1株あたり26円、自己株式取得につきましては、50億円とさせていただきます。また、今年度の連結業績予想につきましては、売上高・営業利益・経常利益・親会社株主に帰属する当期純利益は前年度を上回る見込みです。

当社グループは、市場の変化に迅速に対応しながら新たなニーズに応える革新的な商品やサービスを提供し、技術開発基盤を一層強化するとともに、製品・サービスのスペシャリティ化および品質管理の向上を両輪とし、“技術系ベンチャーの精神を持つ企業グループ”として進化してまいります。

世界はいま、気候変動などの地球環境問題、人権問題など多くの課題に直面しており、持続可能な社会の実現に向けた取り組みはすべての企業に課せられた命題です。当社グループは、化学の力で新たな価値を創造し、すべてのステークホルダーの皆さまのご期待にお応えすることで、社会にとって真の価値を提供し続けてまいります。

株主の皆さまにおかれましては、何卒倍旧のご支援を賜りますようお願い申し上げます。



代表取締役社長 沢村 孝司

## 事業の概況

当中間期は、米国の通商政策の影響により、景気の下振れリスクおよび政策の不確実性が増大し、世界経済の見通しは悪化しました。ウクライナ危機の長期化、中東情勢の緊迫化、原燃料価格の高止まり、金融資本市場変動等の影響の懸念もあり、依然として先行き不透明な状況が継続しました。国内においては、米国の通商政策による影響が自動車産業を中心にみられるものの、個人消費は持ち直してきており、景気は緩やかな回復傾向が続きました。

当社グループを取り巻く事業環境は、国内の景気は緩やかに回復しているものの、原燃料価格の高止まりや米国の関税措置の影響による下振れリスクが懸念される状況にありました。

このような事業環境下、当社グループは2025年度を最終年度とする3ヵ年計画「2025中期経営計画」において、「実践と躍進」を基本方針として掲げ、課題である「市場の変化を捉えた事業拡大」「新製品・新技術開発の加速」「生産性の向上」「安全・安心の追求」「CSRの推進」に取り組み、新市場開拓と拡販ならびに生産コストの低減に努め、持続的成長に向けた経営努力を積み重ねてまいりました。

「市場の変化を捉えた事業拡大」に関しては、「ライフ・ヘルスケア」「環境・エネルギー」「電子・情報」の3分野を中心に事業領域の拡大を図り、ソリューションビジネスモデルへの転換を進めております。また、今年度は、成長が見込まれるエレクトロニクス分野における次世代素材や技術の開発を募集する「産学委託研究型オープンイノベーションプログラム 2025」を実施し、持続可能な社会や今後のあるべき化学産業の実現に向けて貢献し、「新製品・新技術開発の加速」を推進してまいります。

これらの結果、当中間期の連結売上高は、1,091億3千9百万円と前年同期比1.2%の減収となりました。連結営業利益は、206億4千8百万円と前年同期比11.5%の減益、連結経常利益は、216億3千2百万円と前年同期比8.3%の減益、親会社株主に帰属する中間純利益は、154億1千9百万円と前年同期比9.4%の減益となりました。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

### ① 機能化学品事業

脂肪酸誘導体は、アジアにおける環境エネルギー関連の出荷が低調に推移し、売上高は減少しました。

界面活性剤は、トイレタリー関連の出荷が低調に推移し、売上高は減少しました。

エチレンオキサイド・プロピレンオキサイド誘導体は、合成樹脂・樹脂加工向けの需要が低調に推移し、売上高は減少しました。

有機過酸化物は、国内およびアジアでの需要が低調に推移し、売上高は減少しました。

特殊防錆処理剤は、国内外の需要が堅調に推移し、売上高は増加しました。

これらの結果、機能化学品事業の連結売上高は、690億9千4百万円（前年同期比8.4%減）、連結営業利益は、123億4千9百万円（前年同期比23.0%減）となりました。

### ② 医薬・医療・健康事業

食用加工油脂・食品機能材は、製パン・製菓・加工食品向けの需要が落ち着いたものの、適正価格の維持に努め、売上高は増加しました。

健康関連製品は、健康食品向けの出荷が増加し、売上高は増加しました。

生体適合性素材は、MPC（2-メタクリロイルオキシエチルホスホリルコリン）関連製品の出荷が減少し、売上高は減少しました。

DDS（ドラッグ・デリバリー・システム：薬物送達システム）医薬用製剤原料は、需要・出荷が底堅く、売上高は前期並みとなりました。

これらの結果、医薬・医療・健康事業の連結売上高は、249億9千9百万円（前年同期比8.5%増）、連結営業利益は、83億6千万円（前年同期比3.4%増）となりました。

### ③ 化薬事業

産業用爆薬類は、売上高は増加しました。

宇宙関連製品は、ロケット向け製品の出荷が増え、売上高は増加しました。

防衛関連製品は、売上高は増加しました。

機能製品は、売上高は前期並みとなりました。

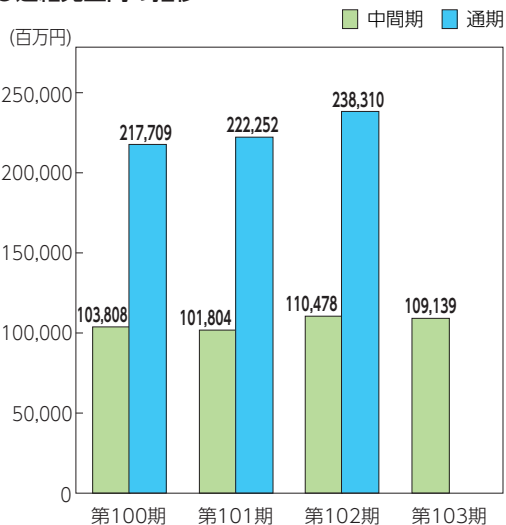
これらの結果、化薬事業の連結売上高は、147億2千2百万円（前年同期比26.1%増）、連結営業利益は、12億9千2百万円（前年同期比77.8%増）となりました。

### ④ その他の事業

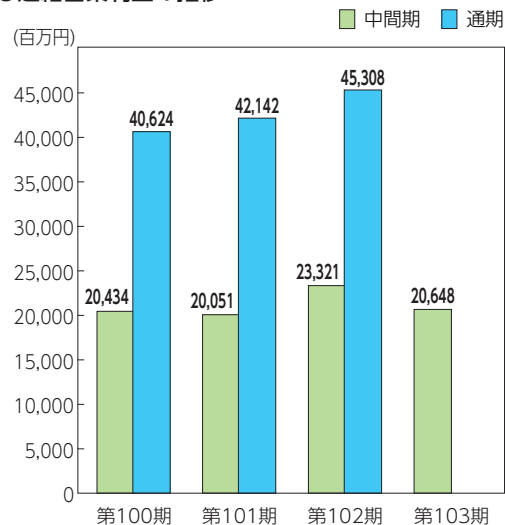
その他の事業は、運送事業および不動産事業から構成されております。その連結売上高は、3億2千2百万円（前年同期比6.4%増）、連結営業利益は、2億3千5百万円（前年同期比29.0%増）となりました。

## 連結業績の推移

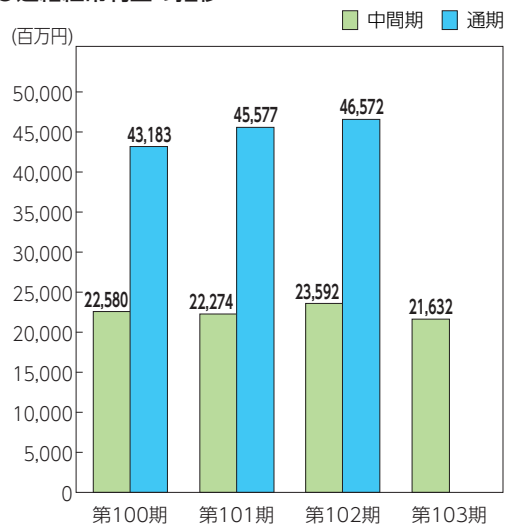
### ●連結売上高の推移



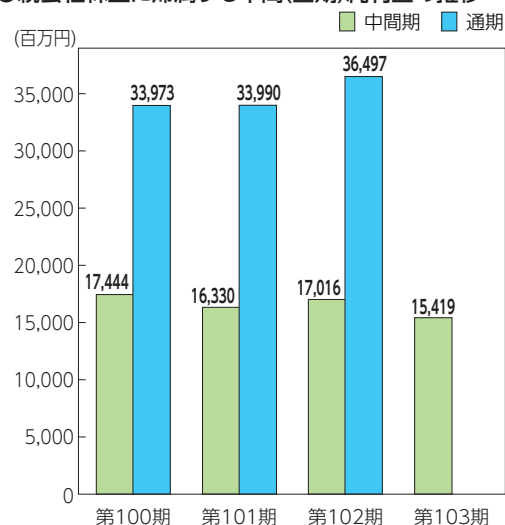
### ●連結営業利益の推移



### ●連結経常利益の推移



### ●親会社株主に帰属する中間(当期)純利益の推移



## 中間連結財務諸表

### 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	当中間連結会計期間 2025年9月30日現在	前連結会計年度 2025年3月31日現在	科 目	当中間連結会計期間 2025年9月30日現在	前連結会計年度 2025年3月31日現在
(資 産 の 部)			(負 債 の 部)		
<b>流 動 資 産</b>	<b>216,973</b>	<b>211,978</b>	<b>流 動 負 債</b>	<b>72,821</b>	<b>58,325</b>
現金及び預金	91,733	87,064	支払手形及び買掛金	21,436	22,305
受取手形、売掛金及び契約資産	49,842	59,238	電子記録債務	1,295	1,580
電子記録債権	3,821	3,561	短期借入金	1,494	1,490
商品及び製品	32,182	28,419	1年内返済予定の長期借入金	289	816
仕 掛 品	10,792	6,722	未払法人税等	6,623	7,682
原材料及び貯蔵品	23,616	22,185	賞与引当金	4,031	3,915
そ の 他	5,185	4,992	そ の 他	37,650	20,533
貸倒引当金	△202	△206	<b>固 定 負 債</b>	<b>21,617</b>	<b>19,321</b>
<b>固 定 資 産</b>	<b>160,615</b>	<b>145,218</b>	長期借入金	2,494	2,008
<b>有形固定資産</b>	<b>93,514</b>	<b>85,069</b>	退職給付に係る負債	3,624	4,976
建物及び構築物	28,026	28,483	そ の 他	15,498	12,336
土 地	20,421	20,343	<b>負 債 合 計</b>	<b>94,439</b>	<b>77,646</b>
そ の 他	45,066	36,241	(純資産の部)		
<b>無形固定資産</b>	<b>1,805</b>	<b>1,950</b>	<b>株 主 資 本</b>	<b>246,535</b>	<b>246,724</b>
<b>投資その他の資産</b>	<b>65,296</b>	<b>58,198</b>	資 本 金	17,742	17,742
投資有価証券	49,263	41,864	資 本 剰 余 金	15,058	15,058
退職給付に係る資産	9,608	9,557	利 益 剰 余 金	230,007	220,195
そ の 他	6,494	6,928	自 己 株 式	△16,272	△6,271
貸倒引当金	△70	△151	<b>その他の包括利益累計額</b>	<b>35,613</b>	<b>31,803</b>
<b>資 産 合 計</b>	<b>377,588</b>	<b>357,196</b>	その他有価証券評価差額金	26,299	21,072
			為替換算調整勘定	5,186	6,437
			退職給付に係る調整累計額	4,127	4,294
			<b>非支配株主持分</b>	<b>1,000</b>	<b>1,022</b>
			<b>純 資 産 合 計</b>	<b>283,149</b>	<b>279,550</b>
			<b>負 債 ・ 純 資 産 合 計</b>	<b>377,588</b>	<b>357,196</b>

## 中間連結損益計算書

(単位：百万円)

科 目	当中間連結会計期間 2025年4月1日から 2025年9月30日まで	前中間連結会計期間 2024年4月1日から 2024年9月30日まで
売上高	109,139	110,478
売上原価	68,181	67,968
売上総利益	40,957	42,510
販売費及び一般管理費	20,309	19,188
営業利益	20,648	23,321
営業外収益	1,324	1,222
受取利息及び受取配当金	834	843
その他	490	378
営業外費用	340	951
支払利息	68	65
その他	272	885
経常利益	21,632	23,592
特別利益	379	784
特別損失	111	23
税金等調整前中間純利益	21,899	24,353
法人税等	6,456	7,305
中間純利益	15,442	17,047
非支配株主に帰属する中間純利益	23	31
親会社株主に帰属する中間純利益	15,419	17,016

## 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	当中間連結会計期間 2025年4月1日から 2025年9月30日まで	前中間連結会計期間 2024年4月1日から 2024年9月30日まで
営業活動によるキャッシュ・フロー	27,608	15,353
投資活動によるキャッシュ・フロー	△7,009	△8,619
財務活動によるキャッシュ・フロー	△15,261	△6,703
現金及び現金同等物に係る換算差額	△1,062	2,760
現金及び現金同等物の増減額	4,274	2,790
現金及び現金同等物の期首残高	82,706	87,509
現金及び現金同等物の中間期末残高	86,981	90,300

### (連結決算対象会社)

日本工機株式会社  
日油技研工業株式会社  
NOFメタルコーティングス株式会社  
株式会社ジャパックス  
油化産業株式会社

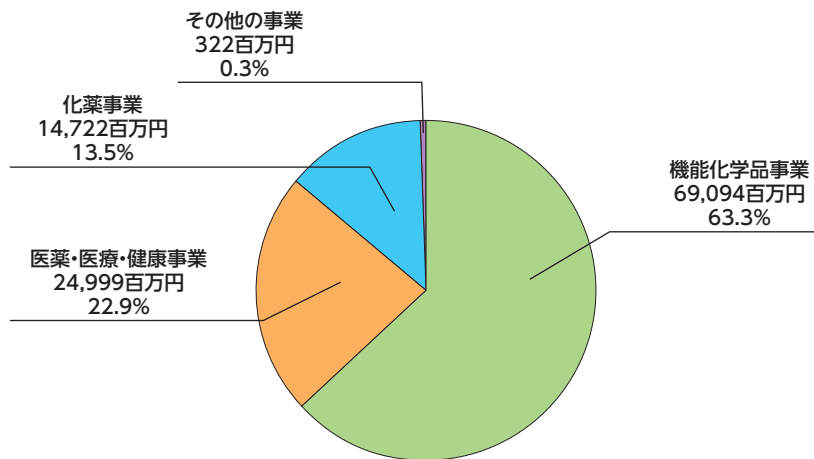
常熟日油化工有限公司  
PT.エヌ・オー・エフ・マス・ケミカル・インダストリーズ  
NOFメタルコーティングス・ノース・アメリカINC.  
エヌ・オー・エフ・アメリカ・コーポレーション  
日油（上海）商貿有限公司  
エヌ・オー・エフ・ヨーロッパGmbH  
NOFメタルコーティングス・ヨーロッパS.A. ほか  
連結子会社数：24社（上記12社を含む）

## 主要な事業内容 (2025年9月30日現在)

当社グループの事業およびその主要製品は、次のとおりであります。

事業内容	主要製品
機能化学品事業	脂肪酸、脂肪酸誘導体 界面活性剤 エチレンオキシド・プロピレンオキシド誘導体 有機過酸化物 石油化学品（ポリブテン等） 機能性ポリマー 電子材料（液晶表示関連材料等） 特殊防錆処理剤
医薬・医療・健康事業	食用加工油脂、食品機能材 健康関連製品 生体適合性素材（MPCポリマー、MPCモノマー等） DDS医薬用製剤原料（活性化PEG、機能性脂質、医薬用界面活性剤）
化薬事業	産業用爆薬類 宇宙関連製品 防衛関連製品 機能製品
その他の事業	運送 不動産

## 事業セグメント別売上高 (第103期中間期)



## 会社の概要 (2025年9月30日現在)

商号 日油株式会社 (英文 NOF CORPORATION)  
 創立 1937年6月1日  
 設立 1949年7月1日  
 資本金 17,742百万円  
 事業所  
 (本社) 東京都渋谷区恵比寿四丁目20番3号  
 (支社・支店) 大阪支社(大阪府)、名古屋支店(愛知県)、福岡支店(福岡県)  
 (工場) 尼崎工場(兵庫県)、川崎事業所 [千鳥工場・大師工場・DDS工場] (神奈川県)、  
 大分事業所 [大分工場・LS大分工場] (大分県)、  
 愛知事業所 [武豊工場・衣浦工場・LS愛知工場] (愛知県)  
 (研究所) 先端技術研究所(茨城県)、尼崎研究所(兵庫県)、千鳥研究所(神奈川県)、衣浦研究所(愛知県)、  
 食品研究所(神奈川県)、ライフサイエンス研究所(神奈川県・愛知県)

## 株式の状況 (2025年9月30日現在)

発行可能株式総数 970,000,000株  
 発行済株式の総数 229,944,955株  
 (自己株式6,579,173株を除き、株式給付信託 (BBT) の信託財産として株式会社日本カストディ銀行が所有する当社株式114,100株(議決権の数1,141個)を含みます。なお、当該議決権1,141個は、議決権不行使となっております。)

株主数 15,655名

### 大株主の状況 (上位10社)

株主名	持株数	持株比率
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	千株 37,891	% 16.47
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	13,950	6.06
明治安田生命保険相互会社	9,384	4.08
BNYM AS AGT/CLTS 10 PERCENT	5,636	2.45
日油親栄会	4,796	2.08
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505001	4,390	1.90
日油共栄会	4,021	1.74
GOVERNMENT OF NORWAY	3,060	1.33
JP MORGAN CHASE BANK 385781	3,059	1.33
BNYM AS AGT/CLTS NON TREATY JASDEC	2,979	1.29

(注) 1. 持株数は、千株未満を切り捨てて表示しております。  
 2. 持株比率は、自己株式6,579,173株を控除して計算しております。  
 3. 持株比率は、小数点第3位以下を切り捨てて表示しております。

### 所有者別株式分布状況

区分	株主数	株主数比率	株式数	株式数比率
政府および地方公共団体	名 0	% 0.00	株 0	% 0.00
金融機関	30	0.19	76,949,306	32.53
証券会社	54	0.34	3,215,550	1.35
その他国内法人	342	2.18	27,948,448	11.81
外国法人等	360	2.29	87,567,150	37.02
個人その他	14,868	94.97	34,264,501	14.48
自己名義株式	1	0.00	6,579,173	2.78
合計	15,655	100.00	236,524,128	100.00

(注) 株主数比率および株式数比率は、小数点第3位以下を切り捨てて表示しております。

## 役員 (2025年9月30日現在)

### 取締役

*代表取締役会長	宮道建臣
*代表取締役社長	沢村孝司
*取締役	斉藤学
*取締役	山内一美
社外取締役	鎌田卓史
社外取締役	林いづみ
取締役常勤監査等委員	美代眞伸
社外取締役監査等委員	伊藤邦光
社外取締役監査等委員	相良由里子
社外取締役監査等委員	三浦啓一

- (注) 1. 取締役鎌田卓史、取締役林いづみ、取締役監査等委員伊藤邦光、取締役監査等委員相良由里子および取締役監査等委員三浦啓一の5氏は、会社法に定める社外取締役であります。
2. 当社は、取締役鎌田卓史、取締役林いづみ、取締役監査等委員伊藤邦光、取締役監査等委員相良由里子および取締役監査等委員三浦啓一の5氏を株式会社東京証券取引所の有価証券上場規程第436条の2に規定する独立役員に指定しております。
3. \*は執行役員兼務者であります。

### 執行役員

会長執行役員	宮道建臣
社長執行役員(CEO)	沢村孝司
常務執行役員(CFO 経営企画部門、コーポレート・コミュニケーション部門、経理部門管掌)	梅原尚也
常務執行役員(機能材料事業部長、資材部門管掌)	片岡智
常務執行役員(研究本部長、ライフサイエンス部門管掌)	姜義哲
常務執行役員(CCO 機能食品部門、人事・総務部門、法務部門管掌)	斉藤学
常務執行役員(化薬事業部長)	鳴海一仁
常務執行役員(CSQO、技術本部長、システム部門管掌)	山内一美
執行役員(経理部長)	泉澤強
執行役員(法務部長)	梶川博行
執行役員(機能食品事業部長)	加藤博史
執行役員(経営企画部長)	境野俊明
執行役員(情報システム部長)	瀧水元司
執行役員(防錆部門長)	鶴岡邦昭
執行役員(コーポレート・コミュニケーション部長)	浜本順子
執行役員(川崎事業所長 兼 千鳥工場長 兼 川崎事業所業務部長)	本多義敬
執行役員(人事・総務部長)	前田晃寿
執行役員(ライフサイエンス事業部長 兼 営業本部長)	山本裕二

なお、取締役および執行役員の同一役位内の序列は廃止しており、上記記載は五十音順であります。

CEO (最高経営責任者)      CFO (最高財務責任者)  
CCO (最高コンプライアンス責任者)      CSQO (最高安全品質責任者)

## 株主メモ

事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会	6月中
株主確定基準日	(1) 定時株主総会議決権行使株主 3月31日 (2) 期末配当金受領株主 3月31日 (3) 中間配当金受領株主 9月30日 (4) その他必要あるとき あらかじめ公告して定めた日
公告の方法	電子公告の方法により行います。 ただし、やむを得ない事由により電子公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載します。 公告掲載URL ( <a href="https://www.nof.co.jp">https://www.nof.co.jp</a> )
単元株式数	100株
上場取引所	株式会社東京証券取引所
株主名簿管理人 (特別口座管理機関)	東京都千代田区丸の内一丁目3番3号 みずほ信託銀行株式会社

## 株式に関するご案内

	証券会社等に口座をお持ちの場合	証券会社等に口座をお持ちでない場合 (特別口座の場合)
郵便物送付先	お取引の証券会社等になります。	〒168-8507 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 みずほ信託銀行 証券代行部
電話お問い合わせ先		フリーダイヤル 0120-288-324 (土・日・祝日を除く9:00~17:00)
各種手続のお取扱 (住所変更、株主配 当金受取り方法の 変更等)		みずほ信託銀行 本店および全国各支店 (トラストラウンジを除く)
未払配当金のお支払	みずほ信託銀行およびみずほ銀行の本店および全国各支店	
株主総会資料の電子 提供制度(書面交付 請求)	お取引の証券会社またはみずほ信託銀行 (電子提供制度専用ダイヤル 0120-524-324 (土・日・祝日を除く9:00~17:00))	

## 単元未満株式買増制度のご案内

当社は、「単元未満株式の買増制度」を実施しております。

1単元(100株)に満たない株式をご所有の株主様は、ご所有の単元未満株式と併せて1単元になる株式を買増請求いただけます。お手続きなどの詳細は、株主様の口座のある証券会社等にお問い合わせください。なお、証券会社等に口座がないため特別口座が開設されました株主様は、当社特別口座管理機関(みずほ信託銀行株式会社)へお問い合わせください。

単元未満株式の買増請求につきましても、従来どおりお取り扱いいたしております。

当社は、インターネットのホームページにて、決算計算書類、決算短信など最新の投資家情報を提供しております。

アドレスは、<https://www.nof.co.jp>です。

 **NOF CORPORATION**



**UD  
FONT**

見やすく読みまちがえにくい  
ユニバーサルデザインフォント  
を採用しています。